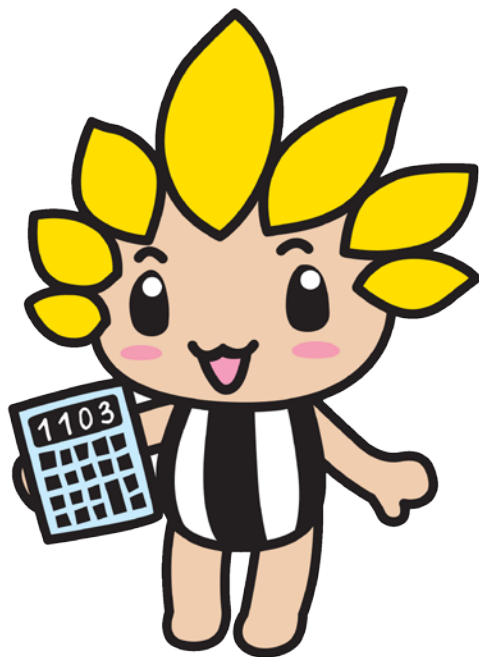


平成 2 5 年度

座間市の財務書類 4 表



座間市企画財政部財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	2
(1)	対象となる会計	2
(2)	作成基準日	2
3	財務書類4表とは	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	4
4	財務書類4表の相互関係	5
5	座間市の財務書類4表（単体・連結ベース）	6
(1)	貸借対照表	6
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
6	経年比較（単体ベース）	10
(1)	貸借対照表（単体ベース）	10
(2)	行政コスト計算書（単体ベース）	11
(3)	純資産変動計算書（単体ベース）	12
(4)	資金収支計算書（単体ベース）	13
7	財務書類の主な指標	14
8	資料（財務書類本表）	16
	単体貸借対照表	16
	単体行政コスト計算書	17
	単体純資産変動計算書	18
	単体資金収支計算書	19
	連結貸借対照表	20
	連結行政コスト計算書	21
	連結純資産変動計算書	22
	連結資金収支計算書	23

## 1 新地方公会計制度の概要

今日、地方公共団体の資産・負債は極めて肥大化し、また、特別会計や外郭団体も増加して、従来の官庁会計（現金主義・単式簿記）のみでは、財政全体を総合的に把握することが困難となっています。

こうした中、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が位置付けられ、同年8月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その中で人口3万人以上の都市については3年後の公表を目途に「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

また、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で統一的な基準を示し、平成27年1月には同基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示した上で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請されました。

本市では、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を加味した新地方公会計制度を導入し、平成20年度決算分から「基準モデル※」による財務書類4表を作成し公表していますが、今後は平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成し公表できるよう準備を進めることとしています。

今回は、「基準モデル※」による平成25年度決算分の財務書類4表を作成しましたので、その内容を公表します。

※「基準モデル」とは

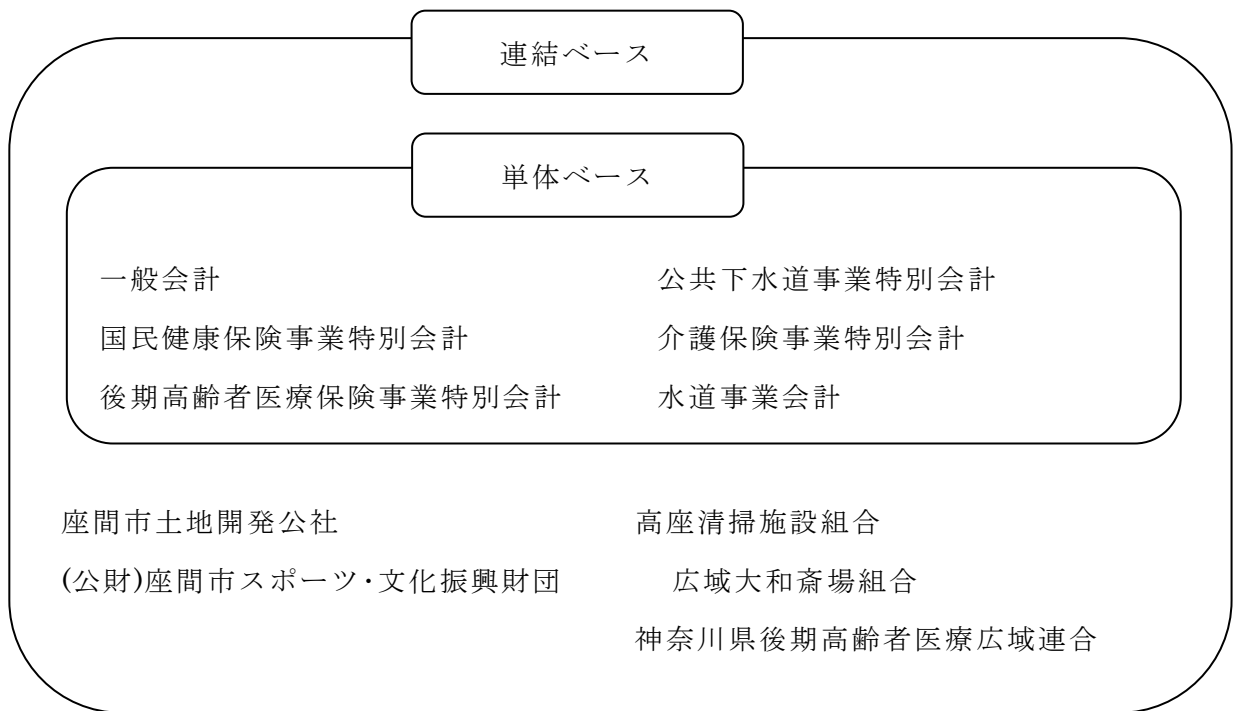
財務書類4表の作成に当たり、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されました。「基準モデル」では、すべての固定資産を公正価値で評価します。一方、「総務省方式改訂モデル」では、当初は固定資産のうち売却可能資産のみを評価して、段階的に固定資産情報を整備していきます。本市においては、より精度が高く、企業会計原則を厳格に適用し、国の方針及び国の財務書類作成基準との整合性に留意した「基準モデル」を採用しました。

## 2 対象となる会計の範囲及び作成基準日

### (1) 対象となる会計

本市では、一般会計の外、国民健康保険事業外3事業の特別会計、公営企業会計では水道事業会計、関連する一部事務組合や公益法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、「対象会計イメージ図」に示すように一般会計、特別会計及び水道事業会計については単体ベースの財務書類を作成し、さらに一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

対象会計イメージ図



### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成26年3月31日とし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

### 3 財務書類 4 表とは

#### (1) 貸借対照表

企業会計においては、バランスシートと呼ばれています。地方公共団体がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているのかを示している財務書類です。年度末（3月31日現在）における財政状態（資産、負債と純資産）を表しています。

#### 主な区分

資産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの(債権、未収金など)
負債	地方債や職員の退職手当など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

#### (2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動の直接の対価として得られた使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

#### 主な区分

経常費用	行政活動に要した費用
人件費	議員報酬、職員給料、退職給付費用など
物件費	消耗品費、維持補修費、減価償却費など
経費	業務費、委託費など
業務関連費用	公債費(利払分)、借入金支払利息など
移転支出	補助金、生活保護費等の社会保障関係費など
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したか分かります。

#### 主な区分

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています。
財源の使途	市税や国、県の補助金などの財源を何に使ったかを表しています。
財源の調達	財源をどのような形でいくら調達したかの内訳を表しています。
資産形成充当 財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています。
固定資産の変動	学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の減価償却費等の差額
長期金融資産の変動	基金、出資金などの長期金融資産の増減

### (4) 資金収支計算書

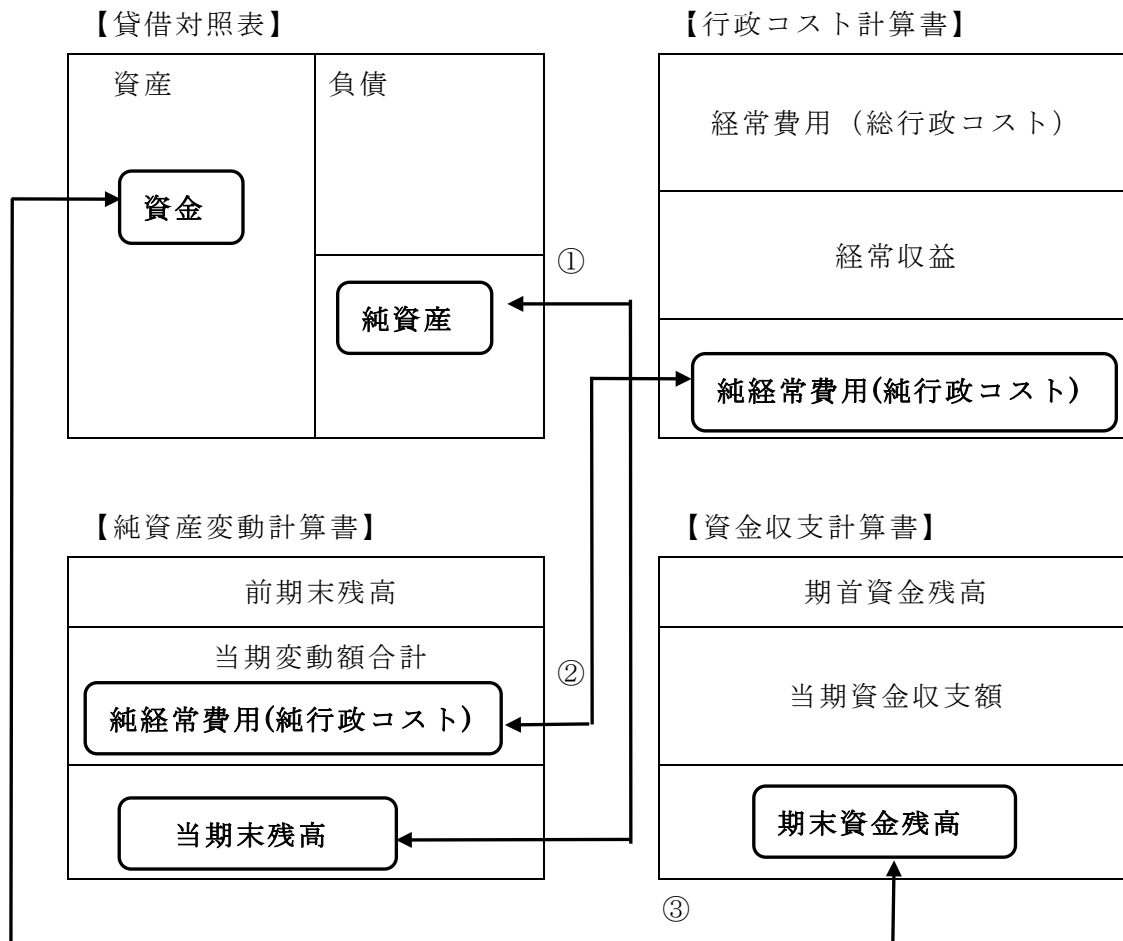
1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

#### 主な区分

経常的収支	行政活動を行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
資本的収支	学校や道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出
財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

## 4 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は、一致します。
- ②行政コスト計算書と純資産変動計算書の「純経常費用（純行政コスト）」は、一致します。
- ③貸借対照表の「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」は、一致します。

## 5 座間市の財務書類4表(単体・連結ベース)

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】	単体	連結	【負債の部】	単体	連結
1. 金融資産	9,924	11,137	1. 流動負債	5,157	6,879
資金	2,806	3,761	未払金及び未払費用	207	867
金融資産(資金以外)	7,119	7,376	前受金及び前受収益	1	4
債権	3,019	3,229	引当金	362	385
有価証券	1,287	1,478	賞与引当金	362	385
投資等	2,813	2,668	預り金(保管金等)	170	176
出資金	9	9	公債(短期)	4,030	4,084
基金・積立金	2,555	2,612	短期借入金	0	976
その他の投資	248	47	その他の流動負債	387	387
2. 非金融資産	276,529	279,041	2. 非流動負債	52,060	51,430
事業用資産	76,006	77,151	公債	43,017	43,167
有形固定資産	75,784	76,929	借入金	30	30
土地	36,476	37,002	責任準備金	0	0
建物	37,705	38,287	引当金	8,035	7,256
その他有形固定資産	1,535	1,571	退職給付引当金	7,059	7,256
建設仮勘定	69	69	その他の引当金	976	0
無形固定資産	94	94	その他の非流動負債	978	978
棚卸資産	128	128			
インフラ資産	200,523	201,890	負債合計	57,217	58,310
公共用財産用地	134,971	135,463	【純資産の部】		
公共用財産施設	61,448	62,323	財源	9,384	9,222
その他の公共用財産	2,106	2,106	資産形成充当財源	▲ 9,661	▲ 9,426
公共用財産建設仮勘定	1,999	1,999	その他の純資産	229,514	232,072
繰延資産	0	0	純資産合計	229,236	231,868
資産合計	286,454	290,178	負債・純資産合計	286,454	290,178

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

### 貸借対照表から分かること

平成25年度末の座間市の資産総額は、単体ベースで2,865億円、連結ベースで2,902億円です。そのうち、これまでの世代が負担してきた財産である純資産は、単体ベースで2,292億円、連結ベースで2,319億円になり、負債は、単体ベースで572億円、連結ベースで583億円になりました。

資産のうち非金融資産は、単体ベースで全体の97%と大部分を占めており、そのうち公園、道路等のインフラ資産が2,005億円になりました。

負債のうち公債残高は、単体ベースで全体の82%、470億円になりました。これらは、将来の世代が負担していくこととなります。

市民1人当たり(単体ベース)では、資産が221万円、負債が44万円、純資産が176万円です。



## (2) 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

【経常費用】	単体	連結
1. 経常業務費用	17,837	19,169
①人件費	7,638	8,011
②物件費	4,259	4,883
③経費	4,373	4,612
④業務関連費用	1,568	1,663
2. 移転支出	34,213	41,239
①他会計への移転支出	0	0
②補助金等移転支出	3,541	10,535
③社会保障関係費等移転支出	30,611	30,611
④その他の移転支出	62	94
<b>経常費用合計（総行政コスト）</b>	<b>52,051</b>	<b>60,409</b>
【経常収益】	単体	連結
1. 経常業務収益	4,337	4,499
①業務収益	3,374	3,620
自己収入	3,374	3,600
その他の業務収益	0	20
②業務関連収益	963	879
受取利息等	11	12
資産売却益	2	2
その他の業務関連外収益	950	865
<b>経常収益合計</b>	<b>4,337</b>	<b>4,499</b>
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>47,714</b>	<b>55,909</b>

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

### 行政コスト計算書 から分かること

平成25年度の総行政コストは、単体ベースで521億円、連結ベースで604億円で、行政活動の直接の対価として得られた使用料、手数料等の経常収益は、単体ベースで43億円、連結ベースで45億円になりました。また、総行政コストと経常収益の差額の純行政コストは、単体ベースで477億円、連結ベースで559億円で、これらを市税や国、県の補助金などの財源で補っています。

総行政コストのうち補助金や社会保障関係支出などの移転支出が、単体ベースで66%、342億円と大部分を占めています。

市民1人当たり（単体ベース）では、総行政コスト40万円、経常収益が3万円、純行政コストが37万円です。

## (3) 純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
前期末残高	228,666	231,097
<b>1. 財源変動の部</b> $c = b - a$	<b>▲ 303</b>	<b>▲ 180</b>
財源の使途計 $a$	55,768	64,277
①純経常費用への財源措置	47,714	55,909
②固定資産形成への財源措置	3,699	3,886
③長期金融資産形成への財源措置	1,818	1,859
④その他の財源の使途	2,538	2,622
財源の調達計 $b$	55,466	64,098
①税込	19,773	19,773
②社会保険料	5,619	5,871
③移転収入	24,632	32,847
④その他の財源の調達	5,440	5,606
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b> $d$	<b>873</b>	<b>905</b>
1. 固定資産の変動	▲ 294	▲ 220
2. 長期金融資産の変動	1,140	1,097
3. 評価・換算差額等の変動	27	27
<b>3. その他の純資産変動の部</b> $e$	<b>0</b>	<b>0</b>
当期変動額 (増減差額) $c+d+e$	570	725
経費負担割合変更に伴う差額	0	46
当期末残高	229,236	231,868

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

### 純資産変動計算書から分かること

平成25年度の純資産の前期末残高は、単体ベースで2,287億円、連結ベースで2,311億円であり、当期変動額は、単体ベースで6億円、連結ベースで7億円増加し、その結果、当期末残高は、単体ベースで2,292億円、連結ベースで2,319億円になりました。

財源変動の部では、単体ベースで税込、補助金等で555億円の財源を調達し、558億円を使用し、3億円減少しました。

資産形成充当財源変動の部では、単体ベースで固定資産が3億円減少しましたが、評価・換算差額等が3千万円、長期金融資産が11億円増加し、その結果、9億円増加しました。

## (4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	3,376	4,093
<b>1. 経常的収支</b>	<b>5,393</b>	<b>5,697</b>
<b>経常的支出</b>	<b>48,526</b>	<b>56,550</b>
① 経常業務費用支出	14,312	15,311
人件費支出	7,634	8,000
物件費支出	2,391	2,719
経費支出	3,774	3,993
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	513	599
② 移転支出	34,213	41,239
<b>経常的収入</b>	<b>53,918</b>	<b>62,247</b>
① 租税収入	19,782	19,782
② 社会保険料収入	5,430	5,682
③ 経常業務収益収入	4,074	3,991
④ 移転収入	24,632	32,792
<b>2. 資本的収支</b>	<b>▲ 4,095</b>	<b>▲ 3,927</b>
<b>資本的支出</b>	<b>4,868</b>	<b>4,783</b>
① 固定資産形成支出	2,986	2,859
② 長期金融資産形成支出	1,818	1,859
③ その他の資本形成支出	65	65
<b>資本的収入</b>	<b>773</b>	<b>857</b>
① 固定資産売却収入	30	30
② 長期金融資産償還収入	126	210
③ その他の資本処分収入	617	617
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 1 + 2</b>	<b>1,297</b>	<b>1,770</b>
<b>3. 財務的収支</b>	<b>▲ 1,868</b>	<b>▲ 2,110</b>
<b>財務的支出</b>	<b>5,936</b>	<b>7,282</b>
① 支払利息支出	1,017	1,026
② 元本償還支出	4,919	6,256
<b>財務的収入</b>	<b>4,068</b>	<b>5,172</b>
① 公債発行収入	4,061	4,093
② 借入金収入	0	1,072
③ その他の財務的収入	7	7
<b>当期資金収支額</b>	<b>▲ 571</b>	<b>▲ 340</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>	<b>7</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,806</b>	<b>3,761</b>

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

<b>資金収支計算書から分かること</b>
-----------------------

平成25年度の当期資金収支額は、単体ベースで6億円、連結ベースで3億円減少しました。その結果、期末資金残高は、単体ベースで28億円、連結ベースで38億円になりました。

経常収支は、単体ベースで54億円の黒字となり、資本的収支は41億円の赤字となり、これらを合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は13億円の黒字になりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般的に黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

財務的収支は、単体ベースで19億円の赤字になりました。このことは、地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

## 6 経年比較(単体ベース)

### (1) 貸借対照表(単体ベース)

(単位：百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成24年度	増減額	【負債の部】	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 金融資産	9,924	9,696	228	1. 流動負債	5,157	5,919	▲ 762
資金	2,806	3,376	▲ 570	未払金及び未払費用	207	272	▲ 65
金融資産(資金以外)	7,119	6,320	799	前受金及び前受収益	1	0	1
債権	3,019	3,360	▲ 341	引当金	362	359	3
有価証券	1,287	968	319	賞与引当金	362	359	3
投資等	2,813	1,992	821	預り金(保管金等)	170	169	1
出資金	9	9	0	公債(短期)	4,030	4,804	▲ 774
基金・積立金	2,555	1,735	820	短期借入金	0	0	0
その他の投資	248	248	0	その他の流動負債	387	315	72
2. 非金融資産	276,529	276,795	▲ 266	2. 非流動負債	52,060	51,905	155
事業用資産	76,006	76,698	▲ 692	公債	43,017	42,717	300
有形固定資産	75,784	76,514	▲ 730	借入金	30	30	0
土地	36,476	36,316	160	責任準備金	0	0	0
建物	37,705	39,140	▲ 1,435	引当金	8,035	8,481	▲ 446
その他有形固定資産	1,535	919	616	退職給付引当金	7,059	7,299	▲ 240
建設仮勘定	69	138	▲ 69	その他の引当金	976	1,181	▲ 205
無形固定資産	94	58	36	その他の非流動負債	978	678	300
棚卸資産	128	126	2				
インフラ資産	200,523	200,096	427	負債合計	57,217	57,824	▲ 607
公共用財産用地	134,971	134,574	397				
公共用財産施設	61,448	62,609	▲ 1,161	【純資産の部】			
その他の公共用財産	2,106	1,677	429	財源	9,384	10,144	▲ 760
公共用財産建設仮勘定	1,999	1,236	763	資産形成充当財源	▲ 9,661	▲ 10,991	1,330
繰延資産	0	0	0	その他の純資産	229,514	229,514	0
				純資産合計	229,236	228,666	570
資産合計	286,454	286,490	▲ 36	負債・純資産合計	286,454	286,490	▲ 36

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

### 経年比較から分かること

金融資産では、期中に増加した科目は有価証券が3億円増加の13億円、基金・積立金は8億円増加の26億円となっています。また、公共用財産用地は4億円増加し、公共用財産建設仮勘定は8億円増加しました。

一方、固定資産は、事業用建物の残高が前年末と比較して14億円の減少、公共用財産施設が12億円の減少でその大部分は一般会計の減価償却、直接資本減耗に起因しています。これらのことから、資産は前年末に比べて3,600万円減少しています。

負債では、期末の公債残高は長期・短期合わせて5億円減少し、470億円でした。そのうち短期公債の残高は40億円で、翌年度に償還する公債の額は前年と比較して8億円減少しました。

## (2) 行政コスト計算書（単体ベース）

（単位：百万円）

【経常費用】	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 経常業務費用	17,837	17,940	▲ 103
①人件費	7,638	7,790	▲ 152
②物件費	4,259	4,022	237
③経費	4,373	4,422	▲ 49
④業務関連費用	1,568	1,706	▲ 138
2. 移転支出	34,213	33,153	1,060
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	3,541	3,201	340
③社会保障関係費等移転支出	30,611	29,902	709
④その他の移転支出	62	51	11
<b>経常費用合計（総行政コスト）</b>	<b>52,051</b>	<b>51,093</b>	<b>958</b>
【経常収益】	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 経常業務収益	4,337	4,284	53
①業務収益	3,374	3,381	▲ 7
自己収入	3,374	3,381	▲ 7
その他の業務収益	0	0	0
②業務関連収益	963	903	60
受取利息等	11	7	4
資産売却益	2	5	▲ 3
その他の業務関連外収益	950	891	59
<b>経常収益合計</b>	<b>4,337</b>	<b>4,284</b>	<b>53</b>
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>47,714</b>	<b>46,809</b>	<b>905</b>

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

<b>経年比較から分かること</b>
--------------------

人件費の減少や業務関連費用の減少により、経常業務費用は1億円減少したものの、社会保障関係経費等の伸びにより、移転支出が1.1億円増加し、経常費用合計は、前年度と比べ1.0億円増加しました。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、この社会保障関係経費の伸びによる影響が大きく、前年度と比べ9億円増加しました。

## (3) 純資産変動計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
前期末残高	228,666	231,062	▲ 2,396
1. 財源変動の部 $c = b - a$	▲ 303	934	▲ 1,237
財源の使途計 a	55,768	53,688	2,080
①純経常費用への財源措置	47,714	46,809	905
②固定資産形成への財源措置	3,699	2,041	1,658
③長期金融資産形成への財源措置	1,818	2,313	▲ 495
④その他の財源の使途	2,538	2,525	13
財源の調達計 b	55,466	54,622	844
①税収	19,773	19,528	245
②社会保険料	5,619	5,331	288
③移転収入	24,632	24,322	310
④その他の財源の調達	5,440	5,440	0
2. 資産形成充当財源変動の部 d	873	▲ 3,330	4,203
1. 固定資産の変動	▲ 294	▲ 1,939	1,645
2. 長期金融資産の変動	1,140	1,392	▲ 252
3. 評価・換算差額等の変動	27	▲ 2,783	2,810
3. その他の純資産変動の部 e	0	0	0
当期変動額 (増減差額) $c+d+e$	570	▲ 2,396	2,966
当期末残高	229,236	228,666	570

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

**経年比較から分かること**

財源変動の部においては、前年度と比べ固定資産形成への財源措置が1.7億円増加したことなどにより、1.2億円減少しました。

資産形成充当財源変動の部においては、前年度の土地の評価替えの影響による評価・換算差額等の変動のような大きな変動はなく、4.2億円増加しました。正味財産である当期末残高は、前年度と比較すると、6億増加しました。

## (4) 資金収支計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首資金残高	3,376	4,057	▲ 681
<b>1. 経常的収支</b>	5,393	5,602	▲ 209
<b>経常的支出</b>	48,526	47,432	1,094
① 経常業務費用支出	14,312	14,279	33
人件費支出	7,634	7,823	▲ 189
物件費支出	2,391	2,134	257
経費支出	3,774	3,860	▲ 86
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	513	462	51
② 移転支出	34,213	33,153	1,060
<b>経常的収入</b>	53,918	53,034	884
① 租税収入	19,782	19,492	290
② 社会保険料収入	5,430	5,184	246
③ 経常業務収益収入	4,074	4,036	38
④ 移転収入	24,632	24,322	310
<b>2. 資本的収支</b>	▲ 4,095	▲ 3,194	▲ 901
<b>資本的支出</b>	4,868	4,207	661
① 固定資産形成支出	2,986	1,829	1,157
② 長期金融資産形成支出	1,818	2,313	▲ 495
③ その他の資本形成支出	65	65	0
<b>資本的収入</b>	773	1,013	▲ 240
① 固定資産売却収入	30	27	3
② 長期金融資産償還収入	126	376	▲ 250
③ その他の資本処分収入	617	610	7
<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス) = 1 + 2</b>	1,297	2,408	▲ 1,111
<b>3. 財務的収支</b>	▲ 1,868	▲ 3,088	1,220
<b>財務的支出</b>	5,936	6,007	▲ 71
① 支払利息支出	1,017	1,119	▲ 102
② 元本償還支出	4,919	4,888	31
<b>財務的収入</b>	4,068	2,918	1,150
① 公債発行収入	4,061	2,909	1,152
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	7	9	▲ 2
<b>当期資金収支額</b>	▲ 571	▲ 681	110
<b>期末資金残高</b>	2,806	3,376	▲ 570

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

### 経年比較から分かること

経常的収支は、前年度と比べ移転支出が10億円増加した影響により、2億円減少しました。

資本的収支は、前年度と比べ資本的収入が2億円減少し、資本的支出が7億円増加したことにより、9億円減少しました。

財務的収支は、前年度に引き続き収入より支出が上回っており、これにより、市債の発行額以上に返済が進んでいることが分かります。

期末資金残高は、前年度と比べ6億円減少しました。

## 7 財務書類の主な指標

### (1) 純資産比率【純資産／資産】

資産に占める返済義務のない純資産の割合を示す比率です。

この指標が高いほど、財政状況が健全と言えます。

単体ベース 80.0% (前年度 79.8%)

連結ベース 79.9% (前年度 79.7%)

### (2) 社会資本形成の世代間比率【純資産／(事業用資産＋インフラ資産)】

今まで整備してきた建物や道路などの社会資本を、これまでの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。

この指標が高いほど、これまでの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来の世代への負担が少なくなると言えます。

単体ベース 82.9% (前年度 82.6%)

連結ベース 83.1% (前年度 82.8%)

### (3) 負債比率【負債／純資産】

純資産に対する負債の割合を示す比率です。

この指標が低いほど財政状況が健全と言えます。

単体ベース 25.0% (前年度 25.4%)

連結ベース 25.1% (前年度 25.4%)



(4) 受益者負担率【経常収益の業務収益（使用料、手数料など）／総行政コスト】

総行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示しています。

単体ベース 6.5%（前年度 6.6%）

連結ベース 6.0%（前年度 6.1%）

(5) 資産老朽化比率【減価償却累計額／（有形償却資産合計＋減価償却累計額）】

非金融資産のうち、減価償却を行う有形の固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

※この比率は、単体ベースで計算しています。

単体ベース 49.7%（前年度 48.3%）

(6) 市民1人当たりでは

資 産 単体ベース 221万円（前年度 219万円）

連結ベース 223万円（前年度 222万円）

負 債 単体ベース 44万円（前年度 44万円）

連結ベース 45万円（前年度 45万円）

純資産 単体ベース 176万円（前年度 175万円）

連結ベース 179万円（前年度 177万円）

純行政コスト 単体ベース 37万円（前年度 36万円）

連結ベース 43万円（前年度 42万円）

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口129,885人（前年度は平成25年3月31日、130,597人）で計算しています。

# 8 資料 (財務書類本表)

【様式第1号】

単位:円

## 座間市 平成25年度 貸借対照表 [単体会計]

### 【資産の部】

1. 金融資産			9,924,284,419	F=D+E
資金			2,805,549,723	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			7,118,734,696	D=A+B+C
債権		3,019,011,154	A	
税等未収金	2,968,388,531			
未収金	432,961,475			
貸付金	4,120,000			
その他の債権	12,120,000			
(控除)貸倒引当金	▲ 398,578,852			
有価証券		1,287,141,000	B	
投資等		2,812,582,542	C	
出資金	9,380,000			
基金・積立金	2,554,871,542			
財政調整基金	1,556,126,729			
減債基金	0			
その他の基金・積立金	998,744,813			
その他の投資	248,331,000			
2. 非金融資産			276,529,332,432	M=J+K+L
事業用資産			76,006,265,672	J=G+H+I
有形固定資産		75,784,282,454	G	
土地	36,475,888,211			
立木竹	0			
建物	37,705,298,990			
工作物	397,372,024			
機械器具	12,427,665			
物品	64,292,301			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,060,469,806			
建設仮勘定	68,533,457			
無形固定資産		93,866,699	H	
地上権	0			
著作権・特許権	2,921,460			
ソフトウェア	0			
電話加入権	115			
その他の無形固定資産	90,945,124			
棚卸資産		128,116,519	I	
インフラ資産		200,523,066,760	K	
公共用財産用地	134,970,512,620			
公共用財産施設	61,448,315,908			
その他の公共用財産	2,105,599,160			
公共用財産建設仮勘定	1,998,639,072			
繰延資産			0	L
資産合計			286,453,616,851	N=F+M

### 【負債の部】

1. 流動負債			5,157,408,342	O
未払金及び未払費用	207,355,802			
前受金及び前受収益	987,840			
引当金	361,974,418			
賞与引当金	361,974,418			
預り金(保管金等)	169,984,929			
公債(短期)	4,030,072,067			
短期借入金	0			
その他の流動負債	387,033,286			
2. 非流動負債			52,060,046,397	P
公債	43,017,410,847			
借入金	30,051,000			
責任準備金	0			
引当金	8,034,672,964			
退職給付引当金	7,058,901,000			
損失補償引当金	975,771,964			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	977,911,586			
負債合計			57,217,454,739	Q=O+P

### 【純資産の部】

財源			9,384,041,576	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 9,661,400,393	S	
税収	6,015,052,126			
社会保険料	316,357,819			
移転収入	1,739,028,388			
公債等	2,692,590,722			
その他の財源の調達	▲ 19,205,769,832			
評価・換算差額等	▲ 1,218,659,616			
その他の純資産		229,513,520,929	T	
開始時未分析残高	229,513,521,666			
その他純資産	▲ 737			
純資産合計			229,236,162,112	U=R+S+T
負債・純資産合計			286,453,616,851	V=Q+U

## 座間市 平成25年度 行政コスト計算書 [単体会計]

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		17,837,248,058 E=A+B+C+D
①人件費	7,637,657,761 A	
議員歳費	113,281,000	
職員給料	4,812,428,035	
賞与引当金繰入	361,974,416	
退職給付費用	428,820,000	
その他の人件費	1,921,154,310	
②物件費	4,258,905,404 B	
消耗品費	458,800,903	
維持補修費	800,816,659	
減価償却費	1,867,145,669	
その他の物件費	1,132,142,173	
③経費	4,372,774,575 C	
業務費	15,484,896	
委託費	3,209,556,537	
貸倒引当金繰入	362,520,595	
その他の経費	785,212,547	
④業務関連費用	1,567,910,318 D	
公債費(利払分)	998,388,993	
借入金支払利息	18,175,620	
資産売却損	38,334,590	
その他の業務関連費用	513,011,115	
2. 移転支出		34,213,324,816 F
①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出	3,540,676,605	
③社会保障関係費等移転支出	30,610,565,622	
④その他の移転支出	62,082,589	
経常費用合計(総行政コスト)		52,050,572,874 G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		4,336,834,316 J=H+I
①業務収益	3,373,501,355 H	
自己収入	3,373,501,355	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	963,332,961 I	
受取利息等	11,203,290	
資産売却益	2,395,152	
その他の業務関連収益	949,734,519	
経常収益合計		4,336,834,316 K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 47,713,738,558 L=K-G NWMへ

座間市 平成25年度 純資産変動計算書〔単体会計〕

	財源		財源合計	資産形成充当財源							その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			9,686,739,967	4,156,913,060	316,357,819	1,195,555,311	1,402,538,170	(16,359,628,652)	(1,245,756,676)	(10,534,020,968)	229,513,521,666	(737)	229,513,520,929	228,666,239,928
当期変動額														
Ⅰ. 財源変動の部	987,354,161	(1,290,052,552)	(302,698,391)											(302,698,391)
1. 財源の使途	(54,478,299,184)	(1,290,052,552)	(55,768,351,736)											(55,768,351,736)
①純経常費用への財源措置	(47,713,738,558)	0	(47,713,738,558)											(47,713,738,558)
②固定資産形成への財源措置	(2,408,615,971)	(1,290,052,552)	(3,698,668,523)											(3,698,668,523)
事業用資産形成への財源措置	(545,765,877)	(721,966,796)	(1,267,732,673)											(1,267,732,673)
インフラ資産形成への財源措置	(1,862,850,094)	(568,085,756)	(2,430,935,850)											(2,430,935,850)
③長期金融資産形成への財源措置	(1,817,792,134)	0	(1,817,792,134)											(1,817,792,134)
④その他の財源の使途	(2,538,152,521)	0	(2,538,152,521)											(2,538,152,521)
直接資本減耗	(2,537,026,501)	0	(2,537,026,501)											(2,537,026,501)
その他財源措置	(1,126,020)	0	(1,126,020)											(1,126,020)
2. 財源の調達	55,465,653,345		55,465,653,345											55,465,653,345
①税金	19,773,432,752		19,773,432,752											19,773,432,752
②社会保険料	5,619,454,253		5,619,454,253											5,619,454,253
③移転収入	24,632,283,423		24,632,283,423											24,632,283,423
他会社からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	16,451,443,484		16,451,443,484											16,451,443,484
国庫支出金	12,934,294,324		12,934,294,324											12,934,294,324
都道府県等支出金	3,517,149,160		3,517,149,160											3,517,149,160
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	8,180,839,939		8,180,839,939											8,180,839,939
④その他の財源の調達	5,440,482,917		5,440,482,917											5,440,482,917
固定資産売却収入(元本分)	31,588,971		31,588,971											31,588,971
長期金融資産償還収入(元本分)	677,898,785		677,898,785											677,898,785
その他財源調達	4,730,995,161		4,730,995,161											4,730,995,161
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				1,858,139,066	0	543,473,077	1,290,052,552	(2,846,141,180)	27,097,060	872,620,575				872,620,575
1. 固定資産の変動				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	(2,646,527,600)	0	(294,369,834)				(294,369,834)
①固定資産の減少				0	0	0	0	(4,480,093,955)	0	(4,480,093,955)				(4,480,093,955)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(4,404,172,170)	0	(4,404,172,170)				(4,404,172,170)
除売却相当額				0	0	0	0	(75,921,785)	0	(75,921,785)				(75,921,785)
②固定資産の増加				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	1,833,566,355	0	4,185,724,121				4,185,724,121
固定資産形成				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	1,346,510,757	0	3,698,668,523				3,698,668,523
無償所管換等				0	0	0	0	487,055,598	0	487,055,598				487,055,598
2. 長期金融資産の変動				1,137,758,779	0	201,748,150	0	(199,613,580)	0	1,139,893,349				1,139,893,349
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(677,898,785)	0	(677,898,785)				(677,898,785)
②長期金融資産の増加				1,137,758,779	0	201,748,150	0	478,285,205	0	1,817,792,134				1,817,792,134
3. 評価・換算差額等の変動									27,097,060	27,097,060				27,097,060
①評価・換算差額等の減少									(122,978,149)	(122,978,149)				(122,978,149)
再評価損									0	0				0
その他評価額等減少									(122,978,149)	(122,978,149)				(122,978,149)
②評価・換算差額等の増加									150,075,209	150,075,209				150,075,209
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									150,075,209	150,075,209				150,075,209
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	987,354,161	(1,290,052,552)	(302,698,391)	1,858,139,066	0	543,473,077	1,290,052,552	(2,846,141,180)	27,097,060	872,620,575	0	0	0	569,922,184
経費負担割合変更に伴う差額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高			9,384,041,576	6,015,052,126	316,357,819	1,739,028,388	2,692,590,722	(19,205,769,832)	(1,218,659,616)	(9,661,400,393)	229,513,521,666	(737)	229,513,520,929	229,236,162,112

座間市 平成25年度 資金収支計算書 [単体会計]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		48,525,503,896 C=A+B
①経常業務費用支出	14,312,179,080 A	
人件費支出	7,633,501,679	
物件費支出	2,391,311,835	
経費支出	3,774,354,451	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	513,011,115	

②移転支出

	34,213,324,816 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	3,540,676,605	
社会保障関係費等移転支出	30,610,565,622	
その他の移転支出	62,082,589	

2. 経常的収入

①租税収入

19,781,738,328 D

②社会保険料収入

5,430,111,795 E

③経常業務収益収入

4,074,082,015 F

  経常収益収入

3,258,463,362

  業務関連収益収入

815,618,653

④移転収入

24,632,283,423 G

  他会計からの移転収入

0

  補助金等移転収入

16,451,443,484

  その他の移転収入

8,180,839,939

経常的収支

5,392,711,665 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		4,868,449,094 M=J+K+L
①固定資産形成支出	2,985,656,960 J	
②長期金融資産形成支出	1,817,792,134 K	
③その他の資本形成支出	65,000,000 L	

2. 資本的収入

		773,068,004 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	30,169,219 N	
②長期金融資産償還収入	125,623,400 O	
③その他の資本処分収入	617,275,385 P	

資本的収支

▲ 4,095,381,090 R=Q-M

基礎的財政収支

1,297,330,575 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		5,935,950,187 V=T+U
①支払利息支出	1,016,564,613 T	
公債費(利払分)支出	998,388,993	
借入金支払利息支出	18,175,620	

②元本償還支出

4,919,385,574 U

  公債費(元本分)支出

4,533,740,211

    公債(短期)元本償還支出

4,533,740,211

    公債元本償還支出

0

  借入金元本償還支出

0

    短期借入金元本償還支出

0

    借入金元本償還支出

0

  その他の元本償還支出

385,645,363

2. 財務的収入

①公債発行収入

4,060,900,000 W

  公債(短期)発行収入

0

  公債発行収入

4,060,900,000

②借入金収入

0 X

  短期借入金収入

0

  借入金収入

0

③その他の財務的収入

7,191,453 Y

財務的収支

▲ 1,867,858,734 AA=Z-V

当期資金収支額

▲ 570,528,159 AB=S+AA

期首資金残高

3,376,077,882 AC

期末資金残高

2,805,549,723 AD=AB+AC → BSへ

## 座間市 平成25年度 連結貸借対照表

## 【資産の部】

1. 金融資産			11,136,686,407	F=D+E
資金			3,760,501,647	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			7,376,184,760	D=A+B+C
債権		3,229,456,843	A	
税等未収金	2,968,388,531			
未収金	643,258,553			
貸付金	4,120,000			
その他の債権	12,268,611			
(控除)貸倒引当金	▲ 398,578,852			
有価証券		1,478,260,889	B	
投資等		2,668,467,028	C	
出資金		9,380,000		
基金・積立金		2,611,756,028		
財政調整基金	1,556,126,729			
減債基金	0			
その他の基金・積立金	1,055,629,299			
その他の投資		47,331,000		
2. 非金融資産			279,040,861,283	M=J+K+L
事業用資産			77,150,990,516	J=G+H+I
有形固定資産		76,929,007,295	G	
土地	37,002,118,687			
立木竹	0			
建物	38,287,348,105			
工作物	426,140,694			
機械器具	16,975,552			
物品	67,420,994			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,060,469,806			
建設仮勘定	68,533,457			
無形固定資産		93,866,702	H	
地上権	0			
著作権・特許権	2,921,460			
ソフトウェア	0			
電話加入権	118			
のれん	0			
その他の無形固定資産	90,945,124			
棚卸資産		128,116,519	I	
インフラ資産			201,889,870,767	K
公共用財産用地	135,462,535,480			
公共用財産施設	62,323,097,055			
その他の公共用財産	2,105,599,160			
公共用財産建設仮勘定	1,998,639,072			
繰延資産			0	L
資産合計			290,177,547,690	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債			6,879,099,807	O
未払金及び未払費用		866,679,227		
前受金及び前受収益		4,297,840		
引当金		385,208,742		
賞与引当金	385,208,742			
預り金(保管金等)		175,896,575		
公債(短期)		4,084,212,173		
短期借入金		975,771,964		
その他の流動負債		387,033,286		
2. 非流動負債			51,430,414,187	P
公債		43,166,680,434		
借入金		30,051,000		
責任準備金		0		
引当金		7,255,771,167		
退職給付引当金	7,255,771,167			
損失補償引当金	0			
その他の引当金	0			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		977,911,586		
負債合計			58,309,513,994	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源		9,222,178,536	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 9,425,880,213	S	
税収	6,015,052,126			
社会保険料	316,357,819			
移転収入	1,739,028,388			
公債等	2,727,639,421			
その他の財源の調達	▲ 19,004,908,069			
評価・換算差額等	▲ 1,219,049,898			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		232,071,735,373	U	
開始時未分析残高	230,510,686,184			
その他純資産	1,561,049,189			
純資産合計			231,868,033,696	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			290,177,547,690	W=Q+V

## 座間市 平成25年度 連結行政コスト計算書

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		19,169,165,976 E=A+B+C+D
①人件費	8,010,939,006 A	
議員歳費	113,849,895	
職員給料	5,088,029,048	
賞与引当金繰入	385,208,740	
退職給付費用	445,641,633	
その他の人件費	1,978,209,690	
②物件費	4,882,585,299 B	
消耗品費	497,245,985	
維持補修費	1,224,263,819	
減価償却費	1,896,558,801	
その他の物件費	1,264,516,694	
③経費	4,612,205,009 C	
業務費	15,748,887	
委託費	3,441,216,279	
貸倒引当金繰入	362,520,595	
その他の経費	792,719,248	
④業務関連費用	1,663,436,662 D	
公債費(利払分)	999,901,487	
借入金支払利息	26,205,232	
資産売却損	38,334,590	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	598,995,353	
2. 移転支出		41,239,478,280 F
①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出	10,535,216,291	
③社会保障関係費等移転支出	30,610,565,622	
④その他の移転支出	93,696,367	
経常費用合計(総行政コスト)		60,408,644,256 G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		4,499,360,074 J=H+I
①業務収益	3,620,308,511 H	
自己収入	3,600,474,169	
その他の業務収益	19,834,342	
②業務関連収益	879,051,563 I	
受取利息等	11,799,186	
資産売却益	2,395,152	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	864,857,225	
経常収益合計		4,499,360,074 K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L		▲ 55,909,284,182 M=(K-G)-L	NWMへ
-----	--	----------------------------	------

座間市 平成25年度 連結純資産変動計算書

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			9,398,507,246	4,156,913,060	316,357,819	1,195,555,311	1,437,165,160	(16,187,078,179)	(1,246,132,115)	(10,327,218,944)	0	230,496,633,945	1,529,540,158	232,026,174,103	231,097,462,405
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	1,110,383,729	(1,290,052,552)	(179,668,823)												(179,668,823)
1. 財源の使途	(62,987,163,202)	(1,290,052,552)	(64,277,215,754)												(64,277,215,754)
① 総経費費用への財源措置	(55,909,284,182)	0	(55,909,284,182)												(55,909,284,182)
② 固定資産形成への財源措置	(2,596,418,848)	(1,290,052,552)	(3,886,471,400)												(3,886,471,400)
事業用資産形成への財源措置	(552,102,084)	(721,966,796)	(1,274,068,880)												(1,274,068,880)
インフラ資産形成への財源措置	(2,044,316,764)	(568,085,756)	(2,612,402,520)												(2,612,402,520)
③ 長期金融資産形成への財源措置	(1,859,047,629)	0	(1,859,047,629)												(1,859,047,629)
④ その他の財源の使途	(2,622,412,543)	0	(2,622,412,543)												(2,622,412,543)
直接資本減耗	(2,621,286,523)	0	(2,621,286,523)												(2,621,286,523)
その他財源措置	(1,126,020)	0	(1,126,020)												(1,126,020)
2. 財源の調達	64,097,546,931		64,097,546,931												64,097,546,931
① 税金	19,773,432,752		19,773,432,752												19,773,432,752
② 社会保険料	5,871,215,645		5,871,215,645												5,871,215,645
③ 移転収入	32,846,507,471		32,846,507,471												32,846,507,471
他会社からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	24,687,512,445		24,687,512,445												24,687,512,445
国庫支出金	13,539,453,187		13,539,453,187												13,539,453,187
都道府県等支出金	8,640,126,484		8,640,126,484												8,640,126,484
市町村等支出金	2,507,932,774		2,507,932,774												2,507,932,774
その他の移転収入	8,158,995,026		8,158,995,026												8,158,995,026
④ その他の財源の調達	5,606,391,063		5,606,391,063												5,606,391,063
固定資産売却収入(元本分)	31,588,971		31,588,971												31,588,971
長期金融資産償還収入(元本分)	761,800,027		761,800,027												761,800,027
その他財源調達	4,813,002,065		4,813,002,065												4,813,002,065
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				1,858,139,066	0	543,473,077	1,290,052,552	(2,814,044,115)	27,097,060	904,717,640					904,717,640
1. 固定資産の変動				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	(2,571,284,788)	0	(219,627,022)					(219,627,022)
① 固定資産の減少				0	0	0	0	(4,593,853,458)	0	(4,593,853,458)					(4,593,853,458)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(4,517,931,673)	0	(4,517,931,673)					(4,517,931,673)
除売却相当額				0	0	0	0	(75,921,785)	0	(75,921,785)					(75,921,785)
② 固定資産の増加				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	2,022,068,670	0	4,374,226,436					4,374,226,436
固定資産形成				720,380,287	0	341,724,927	1,290,052,552	1,534,313,634	0	3,886,471,400					3,886,471,400
無償所管換等				0	0	0	0	487,755,036	0	487,755,036					487,755,036
2. 長期金融資産の変動				1,137,758,779	0	201,748,150	0	(242,259,327)	0	1,097,247,602					1,097,247,602
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	(761,800,027)	0	(761,800,027)					(761,800,027)
② 長期金融資産の増加				1,137,758,779	0	201,748,150	0	519,540,700	0	1,859,047,629					1,859,047,629
3. 評価・換算差額等の変動									27,097,060	27,097,060					27,097,060
① 評価・換算差額等の減少									(122,978,149)	(122,978,149)					(122,978,149)
再評価損									0	0					0
その他評価額等減少									(122,978,149)	(122,978,149)					(122,978,149)
② 評価・換算差額等の増加									150,075,209	150,075,209					150,075,209
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									150,075,209	150,075,209					150,075,209
Ⅲ. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
Ⅳ. その他の純資産変動の部											0	0			0
1. 開始時未分析残高											0				0
2. その他純資産の変動											0				0
その他純資産の減少											0				0
その他純資産の増加											0				0
当期変動額合計	1,110,383,729	(1,290,052,552)	(179,668,823)	1,858,139,066	0	543,473,077	1,290,052,552	(2,814,044,115)	27,097,060	904,717,640	0	0	0	0	725,048,817
経費負担割合変更に伴う差額			3,340,113	0	0	0	421,709	(3,785,775)	(14,843)	(3,378,909)	0	14,052,239	31,509,031	45,561,270	45,522,474
当期末残高			9,222,178,536	6,015,052,126	316,357,819	1,739,028,388	2,727,639,421	(19,004,908,069)	(1,219,049,898)	(9,425,880,213)	0	230,510,686,184	1,561,049,189	232,071,735,373	231,868,033,696



## 座間市 平成25年度 連結資金収支計算書

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

## 1. 経常的支出

①経常業務費用支出 56,550,241,275 C=A+B

①経常業務費用支出 15,310,792,717 A  
 人件費支出 8,000,309,149  
 物件費支出 2,718,705,607  
 経費支出 3,992,782,608  
 業務関連費用支出(財務的支出を除く) 598,995,353

②移転支出 41,239,448,558 B

他会計への移転支出 0  
 補助金等移転支出 10,535,186,569  
 社会保障関係費等移転支出 30,610,565,622  
 その他の移転支出 93,696,367

## 2. 経常的収入

①租税収入 62,247,018,070 H=D+E+F+G

①租税収入 19,781,738,328 D

②社会保険料収入 5,681,873,187 E

③経常業務収益収入 3,990,918,148 F

経常収益収入 3,245,712,881

業務関連収益収入 745,205,267

④移転収入 32,792,488,407 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 24,633,493,381

その他の移転収入 8,158,995,026

経常的収支 5,696,776,795 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

## 1. 資本的支出

①固定資産形成支出 4,783,495,323 N=J+K+L+M

①固定資産形成支出 2,859,447,694 J

②長期金融資産形成支出 1,859,047,629 K

③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出 0 L

④その他の資本形成支出 65,000,000 M

## 2. 資本的収入

①固定資産売却収入 856,969,246 S=O+P+Q+R

①固定資産売却収入 30,169,219 O

②長期金融資産償還収入 209,524,642 P

③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入 0 Q

④その他の資本処分収入 617,275,385 R

資本的収支 ▲ 3,926,526,077 T=S-N

## 基礎的財政収支

1,770,250,718 U=I+T

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

## 1. 財務的支出

①支払利息支出 7,281,949,970 X=V+W

①支払利息支出 1,026,111,521 V

公債費(利払分)支出 999,906,289

借入金支払利息支出 26,205,232

②元本償還支出 6,255,838,449 W

公債費(元本分)支出 4,592,464,019

公債(短期)元本償還支出 4,588,037,900

公債元本償還支出 4,426,119

借入金元本償還支出 1,277,729,067

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 1,277,729,067

その他の元本償還支出 385,645,363

## 2. 財務的収入

①公債発行収入 5,172,061,149 AB=Y+Z+AA

①公債発行収入 4,092,652,600 Y

公債(短期)発行収入 0

公債発行収入 4,092,652,600

②借入金収入 1,072,217,096 Z

短期借入金収入 1,126,020

借入金収入 1,071,091,076

③その他の財務的収入 7,191,453 AA

財務的収支 ▲ 2,109,888,821 AC=AB-X

当期資金収支額 ▲ 339,638,103 AD=U+AC

期首資金残高 4,092,951,934 AE

期末資金残高 3,753,313,831 AF=AD+AE ➡ BS<sup>△</sup>

経費負担割合変更に伴う差額 7,187,816 AF

期末資金残高 3,760,501,647 AG=AD+AE+AF ➡ BS<sup>△</sup>